



2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月13日

上場会社名 小津産業株式会社
 コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治

問合せ先責任者 (役職名) 理事管理本部長 (氏名) 三崎 剛志

TEL 03-3661-9400

定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日

2022年8月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	10,553		604	30.4	707	25.5	557	23.0
2021年5月期	33,922	17.1	868	71.8	950	66.3	724	26.9

(注) 包括利益 2022年5月期 737百万円 (39.6%) 2021年5月期 1,221百万円 (28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	66.45		3.4	3.2	5.7
2021年5月期	86.40		4.7	4.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 22百万円 2021年5月期 22百万円

(注) 1 2021年2月2日付にて、家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社の株式の80%をセンコーグループホールディングス株式会社に譲渡いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社になりました。なお、同社の前期における売上高は19,472百万円、営業利益は225百万円です。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高に大きな影響が生じるため、2022年5月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等の適用による売上高の減少額は、3,870百万円です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	22,548	16,549	73.3	1,971.40
2021年5月期	22,314	15,992	71.6	1,906.60

(参考) 自己資本 2022年5月期 16,538百万円 2021年5月期 15,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	893	211	246	7,073
2021年5月期	1,318	3,110	375	6,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		0.00		23.00	23.00	192	26.6	1.2
2022年5月期		0.00		23.00	23.00	192	34.6	1.2
2023年5月期(予想)		0.00		23.00	23.00		52.1	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	2.4	500	17.3	540	23.7	370	33.6	44.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご高覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期	8,435,225 株	2021年5月期	8,435,225 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年5月期	46,225 株	2021年5月期	52,158 株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2022年5月期	8,387,526 株	2021年5月期	8,381,784 株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	7,748		623	39.7	743	36.9	615	
2021年5月期	10,961	6.2	446	15.5	543	20.9	571	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	73.39	
2021年5月期	68.17	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高に大きな影響が生じるため、2022年5月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等の適用による売上高の減少額は、3,798百万円です。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	20,378	14,753	72.4	1,758.72
2021年5月期	19,869	14,141	71.2	1,686.93

(参考) 自己資本 2022年5月期 14,753百万円 2021年5月期 14,141百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年2月2日付にて、家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社の株式の80%をセンコーグループホールディングス株式会社に譲渡したことにより、アズフィット株式会社の実績は、2021年5月期の第4四半期より持分法適用会社として損益に反映しており、前連結会計年度と連結の範囲が異なっております。

また、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより、前連結会計年度と会計処理が異なっております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての前期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度(2021年6月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により一時回復傾向が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出され、経済活動に制限を強いられる状況が続きました。また、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格・資源価格の高騰、中国上海等のロックダウン、円安ドル高の進行、国内物価の上昇及び個人消費の落ち込み懸念等、経済の先行き不透明感は一層高まることとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは従業員の時差出勤・在宅勤務等による新型コロナウイルス感染症予防措置を継続しつつ、「中期経営計画2024(Leap into the Innovation)」で掲げる「『紙と不織布』の技術力を基盤に、製造機能を拡充した商社として収益力の更なる向上」を実現すべく、営業活動を実践してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は105億53百万円(前年は339億22百万円)、経常利益7億7百万円(前年は9億50百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益5億57百万円(前年は7億24百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

売上高は103億40百万円(前年は143億円10百万円)、セグメント利益は5億50百万円(前年は5億79百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の不織布事業の売上高は38億70百万円減少しております。

エレクトロニクス分野では、前年はマスク需要が急増していたことの反動等があったものの、通信機器関連、車載用電子部品、燃料電池向け等の需要が堅調に推移、東南アジアの工場稼働率も堅調に推移したため、前年に比べ、利益面は増加しました。

メディカル分野では、新型コロナウイルス感染症対策の衛生材料が堅調推移したものの、前年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が急増していたため、前年に比べ、利益面は微増となりました。

コスメティック分野では、国内販売が復調、東アジア市場向けの販売は減少したものの、利益面は、前年を上回りました。

除染関連分野につきましては、国内電力会社等に向けての販売活動を継続して実施した結果、販売実績があり、利益面は前年を上回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、中国の工場稼働率が2022年2月まで安定推移し、エレクトロニクス分野の需要は順調推移するも、エレクトロニクス分野以外の需要が低調であったこと、上海等のロックダウンの影響を受けたことから、利益面は前年を下回りました。

ウエットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、前年は新型コロナウイルス感染症拡大により除菌ウエット製品の販売が急増していた反動等により、利益面は前年を下回りました。

アグリ分野を担う日本ブランドシーダー株式会社では、国内外ともに販売は伸び悩むも、利益面は前年を上回りました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社を連結子会社から持分法適用会社へと変更したため、当連結会計年度における当該セグメント利益の実績計上はありません。

前年における売上高は、194億72百万円、セグメント利益は2億25百万円でした。

(その他の事業)

除染関連事業を営むエンピロテックジャパン株式会社では、過酢酸製剤の知名度を上げる地道な活動と、販売代理店への販促活動ならびに食品殺菌用途および防疫対策用途に向けた拡販に注力したことにより、前年に比べ売上高、利益面とも増加いたしました。不動産賃貸事業につきましては、修繕維持費等が増加したため、前年に比べ利益面は減少いたしました。

これらの結果、売上高は2億12百万円(前年は1億39百万円)、セグメント利益は52百万円(前年は59百万円)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には2021年3月から2022年2月の実績が、株式会社ディプロおよびエンビロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当連結会計年度には各社の2021年4月から2022年3月の実績が反映されております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、「現金及び預金」4億57百万円の増加、「その他」に含まれる「未収入金」3億67百万円の増加、「電子記録債権」3億32百万円の増加、「受取手形及び売掛金」7億83百万円の減少等により、前期比2億79百万円増加の121億83百万円となりました。固定資産は、「投資有価証券」2億66百万円の増加、「建物及び構築物(純額)」1億59百万円の減少、「機械装置及び運搬具(純額)」1億27百万円の減少等により、前期比45百万円減少の103億64百万円となりました。

この結果、資産合計は前期比2億34百万円増加の225億48百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、「支払手形及び買掛金」8億91百万円の減少、「1年内返済予定の長期借入金」8億50百万円の減少等により、前期比14億89百万円減少の35億65百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」8億円の増加、「社債」3億円の増加等により、前期比11億67百万円増加の24億33百万円となりました。

この結果、負債合計は前期比3億22百万円減少の59億99百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前期比5億56百万円増加の165億49百万円となりました。これは「利益剰余金」3億64百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」1億61百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、70億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億93百万円(前期比4億24百万円減)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」7億5百万円、「減価償却費」4億46百万円、支出の主なものは、「仕入債務の増減額」2億9百万円であります。

なお、前連結会計年度(2020年6月1日から2021年5月31日)においては、2020年5月31日が金融機関の休日のため、売上債権の回収および仕入債務の支払が翌営業日(2020年6月1日)となりました。

2021年5月31日は、金融機関の営業日のため、売上債権の回収および仕入債務の支払を同日に行いました。

その結果、当連結会計年度と前連結会計年度とを比較した場合、「売上債権の増減額」および「仕入債務の増減額」に大きな差異が生じております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億11百万円(前期は31億10百万円の獲得)となりました。支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」1億83百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億46百万円(前期比1億29百万円減)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」1億92百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率(%)	62.6	59.6	71.6	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	62.7	60.4	72.7	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	11.9	2.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	18.2	97.9	69.6

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出

(注) 2. 自己資本比率: 自己資本/総資産

(注) 3. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）

(注) 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少により、経済社会活動の正常化に向けた動きが期待されるものの、エネルギー価格・資源価格の高騰、円安ドル高の進行、国内物価の上昇及び個人消費の落ち込み懸念等、経済の先行きの不透明感は一層高まっております。

かかる状況下、当社グループは「中期経営計画2024 (Leap into the Innovation)」に掲げる「『紙と不織布』の技術力を基盤とした『価値創造企業』への飛躍」を実現すべく、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

2023年5月期における取組みの骨子は以下のとおりです。

①製造機能の拡充

小津グループが目指す事業像の根幹と位置付け、高付加価値製品の開発・拡販および、一層の生産性向上を推進してまいります。

②外部環境変化への迅速な対応

原材料価格、物流コストの高騰等、先行きの不透明感が増すなか、収益確保に向け、迅速かつ的確な対応を推進してまいります。

③新製品・新商品の開発、新規事業の探索

次世代の核となる事業の構築を目指し、取組みを加速してまいります。

各事業分野における2023年5月期の見通し及び、取組み事項は以下のとおりです。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野におきましては、需要増が見込まれる、高速データ通信用デバイス、車載用電子部品、リチウムイオンバッテリー、再生医療分野等での拡販を図ります。また、海外展開の強化にも取り組みます。メディカル分野におきましては、お客さまニーズを的確・迅速に捉え、商品ラインナップを拡充し、売上の増強と新規販売先の開拓を推進してまいります。コスメティック分野におきましては、インバウンド需要の急速な回復は期待できないものの、株式会社ディプロの製造機能も活用し、新事業・新商品の創造に注力し、国内外において売上の増強と新規販売先の開拓を図ってまいります。除染関連分野におきましては、電力会社等への提案活動を従来以上に強化するとともに、産学連携による用途開発を進めてまいります。

株式会社ディプロにおきましては、独自ブランド商品「ケアウィル」の拡販を推進してまいります。また、製造機能の活用・拡充を図り高機能商品の開発を進めるとともに、生産性向上策等にも積極的に取り組み、品質の向上と原価低減の実現を図ってまいります。

日本プラントシーダー株式会社におきましては、天候不順、自然災害等の影響が懸念されるものの、シーダーテープ対象作物の拡大と拡販に注力してまいります。また、拠点の統廃合を実施し、営業戦力の再配置と合理化を推進してまいります。

(その他事業)

除菌関連事業を営むエンビロテックジャパン株式会社におきましては、食品殺菌用途および、畜産分野の防疫対策用途として過酢酸製剤の販促活動を積極的に行うとともに、小津グループ各社との連携を一層強化し、販路の拡大に注力してまいります。

当社を取り巻く環境は厳しいものの、中期経営計画で掲げる目標を実現すべく、営業活動の強化、海外展開への取組み強化、新規事業の探索、新製品・新商品の開発のため、戦略的に予算を充当してまいります。

これらの結果、2023年5月期の連結業績予想は、売上高103億円、営業利益5億円、経常利益5億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの意向を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）の適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,616,151	7,073,786
受取手形及び売掛金	2,861,886	—
受取手形	—	454,197
電子記録債権	368,264	701,091
売掛金	—	1,624,498
商品及び製品	1,134,032	1,047,010
原材料	661,432	586,960
その他	262,975	696,747
貸倒引当金	△372	△301
流動資産合計	11,904,370	12,183,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,217,032	6,184,473
減価償却累計額	△3,293,571	△3,420,584
建物及び構築物(純額)	2,923,460	2,763,889
機械装置及び運搬具	2,190,809	2,031,786
減価償却累計額	△1,550,292	△1,518,336
機械装置及び運搬具(純額)	640,516	513,449
土地	1,339,010	1,339,010
その他	508,507	462,665
減価償却累計額	△354,604	△347,906
その他(純額)	153,903	114,759
建設仮勘定	—	38,756
有形固定資産合計	5,056,890	4,769,865
無形固定資産		
その他	98,748	92,823
無形固定資産合計	98,748	92,823
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832,096	5,098,919
長期貸付金	5,451	4,352
繰延税金資産	25,133	16,294
その他	393,423	384,026
貸倒引当金	△1,801	△1,621
投資その他の資産合計	5,254,302	5,501,969
固定資産合計	10,409,942	10,364,658
資産合計	22,314,313	22,548,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,846	1,133,063
短期借入金	1,270,000	1,270,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	850,000	—
未払法人税等	28,466	139,728
賞与引当金	30,103	25,576
その他	552,192	997,525
流動負債合計	5,055,608	3,565,893
固定負債		
社債	200,000	500,000
長期借入金	—	800,000
繰延税金負債	860,099	950,037
退職給付に係る負債	141,119	133,409
その他	65,230	50,091
固定負債合計	1,266,450	2,433,538
負債合計	6,322,058	5,999,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,388,866	1,393,779
利益剰余金	10,991,018	11,355,540
自己株式	△61,720	△54,769
株主資本合計	13,640,379	14,016,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,333,690	2,495,558
為替換算調整勘定	9,052	25,738
その他の包括利益累計額合計	2,342,743	2,521,296
非支配株主持分	9,131	11,156
純資産合計	15,992,254	16,549,217
負債純資産合計	22,314,313	22,548,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	33,922,714	10,553,011
売上原価	28,265,158	7,343,332
売上総利益	5,657,555	3,209,678
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,512,906	331,560
貸倒引当金繰入額	1,467	13
役員報酬	227,068	204,186
給料及び手当	1,357,287	932,087
賞与引当金繰入額	11,780	11,795
福利厚生費	274,960	209,470
退職給付費用	68,310	52,090
減価償却費	110,340	76,468
賃借料	88,600	46,604
その他	1,136,151	740,545
販売費及び一般管理費合計	4,788,874	2,604,823
営業利益	868,680	604,855
営業外収益		
受取利息	2,745	544
受取配当金	72,319	64,642
持分法による投資利益	22,010	22,272
為替差益	—	15,366
その他	33,119	21,468
営業外収益合計	130,196	124,294
営業外費用		
支払利息	13,618	12,718
売上割引	2,747	2,777
社債発行費	—	3,926
為替差損	10,648	—
貸倒引当金繰入額	18,468	—
その他	3,027	1,734
営業外費用合計	48,510	21,156
経常利益	950,366	707,993
特別利益		
固定資産売却益	2	154
投資有価証券売却益	0	3
保険戻戻金	6,174	—
特別利益合計	6,177	157
特別損失		
固定資産除却損	2,307	2,171
投資有価証券評価損	1,102	—
子会社株式売却損	143,084	—
子会社株式評価損	6,840	—
特別損失合計	153,335	2,171
税金等調整前当期純利益	803,208	705,980
法人税、住民税及び事業税	102,121	127,459
法人税等調整額	△23,545	19,163
法人税等合計	78,575	146,623
当期純利益	724,632	559,357
非支配株主に帰属する当期純利益	461	2,024
親会社株主に帰属する当期純利益	724,171	557,332

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	724,632	559,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496,875	177,673
為替換算調整勘定	15,273	16,685
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,756	△15,805
その他の包括利益合計	496,392	178,553
包括利益	1,221,025	737,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,220,564	735,886
非支配株主に係る包括利益	461	2,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,385,463	10,449,393	△67,719	13,089,351
当期変動額					
剰余金の配当			△175,936		△175,936
親会社株主に帰属する当期純利益			724,171		724,171
自己株式の取得				△138	△138
自己株式の処分		3,403		6,137	9,541
連結範囲の変動			△6,609		△6,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,403	541,625	5,998	551,027
当期末残高	1,322,214	1,388,866	10,991,018	△61,720	13,640,379

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,852,571	△6,220	1,846,350	8,670	14,944,372
当期変動額					
剰余金の配当					△175,936
親会社株主に帰属する当期純利益					724,171
自己株式の取得					△138
自己株式の処分					9,541
連結範囲の変動	△177,540		△177,540		△184,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	658,659	15,273	673,932	461	674,393
当期変動額合計	481,119	15,273	496,392	461	1,047,881
当期末残高	2,333,690	9,052	2,342,743	9,131	15,992,254

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,388,866	10,991,018	△61,720	13,640,379
当期変動額					
剰余金の配当			△192,810		△192,810
親会社株主に帰属する当期純利益			557,332		557,332
自己株式の取得				△176	△176
自己株式の処分		4,912		7,127	12,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,912	364,522	6,950	376,385
当期末残高	1,322,214	1,393,779	11,355,540	△54,769	14,016,764

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,333,690	9,052	2,342,743	9,131	15,992,254
当期変動額					
剰余金の配当					△192,810
親会社株主に帰属する当期純利益					557,332
自己株式の取得					△176
自己株式の処分					12,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,868	16,685	178,553	2,024	180,578
当期変動額合計	161,868	16,685	178,553	2,024	556,963
当期末残高	2,495,558	25,738	2,521,296	11,156	16,549,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	803,208	705,980
減価償却費	521,794	446,042
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,263	△250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,784	△4,526
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,390	△7,710
受取利息及び受取配当金	△75,065	△65,187
支払利息	13,618	12,718
為替差損益(△は益)	△7,805	△27,349
持分法による投資損益(△は益)	△22,010	△22,272
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△154
有形固定資産除却損	2,307	2,171
投資有価証券売却損益(△は益)	73,084	△3
売上債権の増減額(△は増加)	1,782,066	△79,297
棚卸資産の増減額(△は増加)	△612,474	119,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,003,636	△209,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,078	△47,250
その他の資産の増減額(△は増加)	52,608	83,333
その他の負債の増減額(△は減少)	△96,447	△148,507
その他	△17,362	39,068
小計	1,449,305	796,953
利息及び配当金の受取額	74,980	65,090
利息の支払額	△13,459	△12,850
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△192,652	44,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318,173	893,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,453	△183,057
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△177,274	△24,690
投資有価証券の取得による支出	△9,276	△3,069
投資有価証券の売却による収入	0	3
貸付金の回収による収入	26,996	1,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,358,879	—
その他	47,902	△1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,110,792	△211,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	—	△850,000
社債の発行による収入	—	296,073
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△138	△176
配当金の支払額	△175,816	△192,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,955	△246,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,571	22,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,046,439	457,635
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,712	6,616,151
現金及び現金同等物の期末残高	6,616,151	7,073,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。有償支給取引については、支給先となる場合には、従前支給元からの支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止するとともに、従前支給元への販売時に支給品部分も含めて売上高と売上原価を計上しておりましたが、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,870,493千円減少し、売上原価は3,870,493千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」を報告セグメントとしております。「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。

当社グループでは、従来、「不織布事業」及び「家庭紙・日用雑貨事業」を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において、「家庭紙・日用雑貨事業」のアズフィット株式会社の株式の一部を譲渡し、連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。このため、当連結会計年度より報告セグメントを「不織布事業」のみに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「不織布事業」の売上高は3,870,493千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,310,969	19,472,506	33,783,476	139,238	33,922,714	—	33,922,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	190,622	34,947	225,570	106,247	331,817	△331,817	—
計	14,501,592	19,507,454	34,009,046	245,485	34,254,531	△331,817	33,922,714
セグメント利益	579,856	225,637	805,494	59,881	865,376	3,304	868,680
セグメント資産	15,569,362	—	15,569,362	1,480,480	17,049,842	5,264,470	22,314,313
その他の項目							
減価償却費	438,559	33,196	471,756	50,038	521,794	—	521,794
有形固定資産の増加額	150,436	29,358	179,794	8,347	188,142	—	188,142

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	10,340,538	212,473	10,553,011	—	10,553,011
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	39,724	39,724	△39,724	—
計	10,340,538	252,197	10,592,735	△39,724	10,553,011
セグメント利益	550,884	52,753	603,637	1,217	604,855
セグメント資産	15,107,130	1,491,188	16,598,319	5,950,330	22,548,649
その他の項目					
減価償却費	397,108	48,933	446,042	—	446,042
有形固定資産の増加額	125,458	2,840	128,298	—	128,298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,304	1,217

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(注)	5,264,470	5,950,330

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益及び資産は、連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オーケー株式会社	3,820,097	家庭紙・日用雑貨事業
株式会社ココカラファインヘルスケア	3,817,780	家庭紙・日用雑貨事業

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
9,224,012	1,293,946	35,052	10,553,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,906.60円	1,971.40円
1株当たり当期純利益金額	86.40円	66.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	724,171	557,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	724,171	557,332
期中平均株式数(株)	8,381,784	8,387,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。